

会計領域における教育の質保証への試み

岸田賢次（名古屋学院大学商学部）（文責） 椎名市郎（中央学院大学）
 高松正昭（明治学院大学経済学部） 阿部仁（中部大学経営情報学部）
 松本敏史（同志社大学商学部教授） 黒葛裕之（関西大学商学部）
 木本圭一（関西学院大学国際学部） 河崎照行（甲南大学会計大学院）
 金川一夫（九州産業大学経営学部） 福浦幾巳（西南学院大学商学部）

われわれは大学における会計教育の改善手法のひとつとして、コンピュータによる授業支援手法やeラーニングによる授業・自学自習支援手法などを試行し、コア・カリキュラムのモデル化などを試みてきた¹⁾。その過程で、会計教育を行うにあたり、①教育のカリキュラムや教育の方法、②大学の環境や設備、③社会や学生のニーズ、④教員の要件、⑤学習成果の測定、などについて議論した。また進学率上昇による学生の多様化の結果、①を支援するFD活動だけでは一定の理解水準の達成に結び付かないとの認識にいたった。学習成果の測定手法を明確化しなければ、教育目標の達成を目的とするPDCAサイクルを回すことができない。おりしも最近の社会情勢を受け、中央教育審議会は、大学の学士課程教育の目的を21世紀型市民の形成とし、「学士力」を知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力の育成とした。

われわれは、個々の大学の独自性を尊重し、学士力の質の保証をはかる場合に、入学ポリシー、教育ポリシー、卒業ポリシーを具体的に教育に反映させて「課題探求能力」育成をPDCAサイクルで管理するとともに、学習効果（Learning Outcomes）の計数的測定を、如何にすべきか検討した。会計系教育は①体系的思考②論理的思考③判断的思考を育成する段階がある。われわれは、この視点から「会計学入門」、「財務会計」、「管理会計」、「会計情報システム」を例に、会計教育の質保証の試みとして、すでに検討してきたモデル・コア・カリキュラムを前提に、それぞれの講義の到達目標（学位水準基標）を明確化した。また、学習者が到達目標に至っているかを判定するための、標準的な判断基準データ（講義目標達成判断指標）として利用できる評価基準の在り方などについても検討した。その結果、次のような講義目標達成判断のベンチマークを考え試案を構築している。

1.0 最低到達レベル

1.1 目標レベル（理解させる大目標）

1.1.1 具体的な理解すべき項目（大目標を構成する理解すべき項目）

1.1.1.1 理解程度の確認用課題

1.2 目標レベル

2.0 標準到達レベル

教育の質保証を評価する基準は、期末試験のみによるのではなく、受講態度、基礎概念、標準テーマ、応用テーマの理解など複数の基準からなるものとして議論している。

注1 私立大学情報教育協会『ファカルティ・デベロップメントとIT活用』、2006年など